

報道関係者各位

トレンド調査

＜不動産 DX に関する実態調査 2025＞ 半数以上の不動産会社が DX に着手 導入した DX ツールの効果を実感している 8 割以上

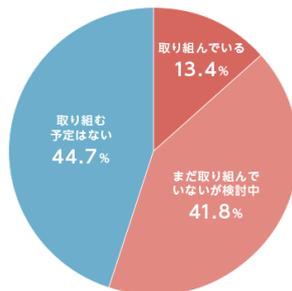
不動産情報サービスのアットホーム株式会社(本社:東京都大田区 代表取締役社長:鶴森 康史 以下、アットホーム)は、アットホームに加盟する全国の不動産会社を対象に、不動産 DX への意識や DX ツールの導入状況、実感している効果などについて調査いたしました。

※不動産 DX(デジタルトランスフォーメーション)とは、不動産業務に IT 技術を導入し、物件・顧客管理や書類の手続きなどをアナログからデジタルに移行する取組みのことです。

トピックス

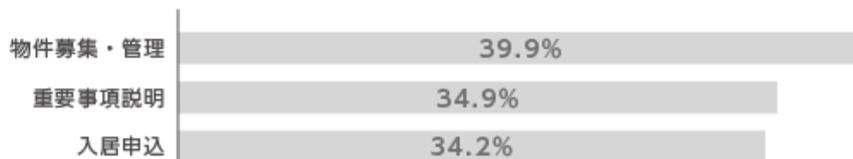
■DX に「取り組んでいる」、「まだ取り組んでいないが検討中」が半数以上

Q 現在、不動産DXに取り組んでいますか？



■DX の目的は、「社内の業務効率化・生産性向上」が約 5 割

■DX ツールを導入している業務 1 位「物件募集・管理」、2 位「重要事項説明」、3 位「入居申込」

Q 業務ごとに、導入している・導入を検討しているDXツールがあるかどうかをお選びください。
(不動産DXに「取り組んでいる」「まだ取り組んでいないが検討中」と回答した647社)

■DX ツールを選んだ決め手は、「使いやすさ・利便性が高いから」 37.7%

■導入した DX ツールの効果を実感している 8 割以上

■DX ツール導入により実感した効果

1 位「社内で状況・進捗を可視化できた」「社内で情報の集約と共有ができた」

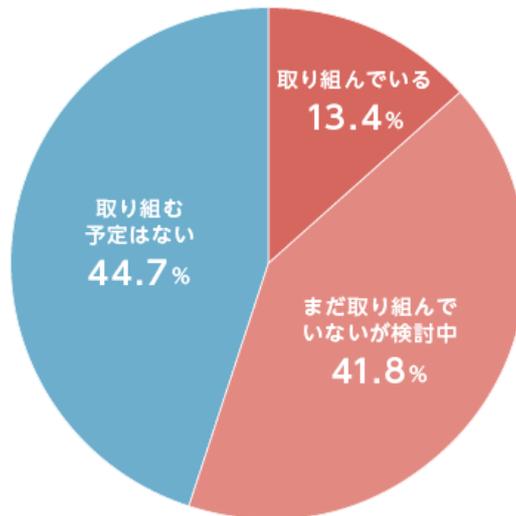
■DX に取り組む予定がない理由 1 位「DX に関する知識や経験が不足しており、取り組み方が分からない」

■DXに「取り組んでいる」、「まだ取り組んでいないが検討中」が半数以上

DXに取り組んでいるかどうかを聞いたところ、「取り組んでいる」13.4%、「まだ取り組んでいないが検討中」41.8%でした。半数以上の不動産会社が、DXに前向きなようです。

Q 現在、不動産DXに取り組んでいますか？

※不動産DX(デジタルトランスフォーメーション)とは、不動産業務にIT技術を導入し、物件・顧客管理や書類の手続きなどをアナログからデジタルに移行する取組みのことです。

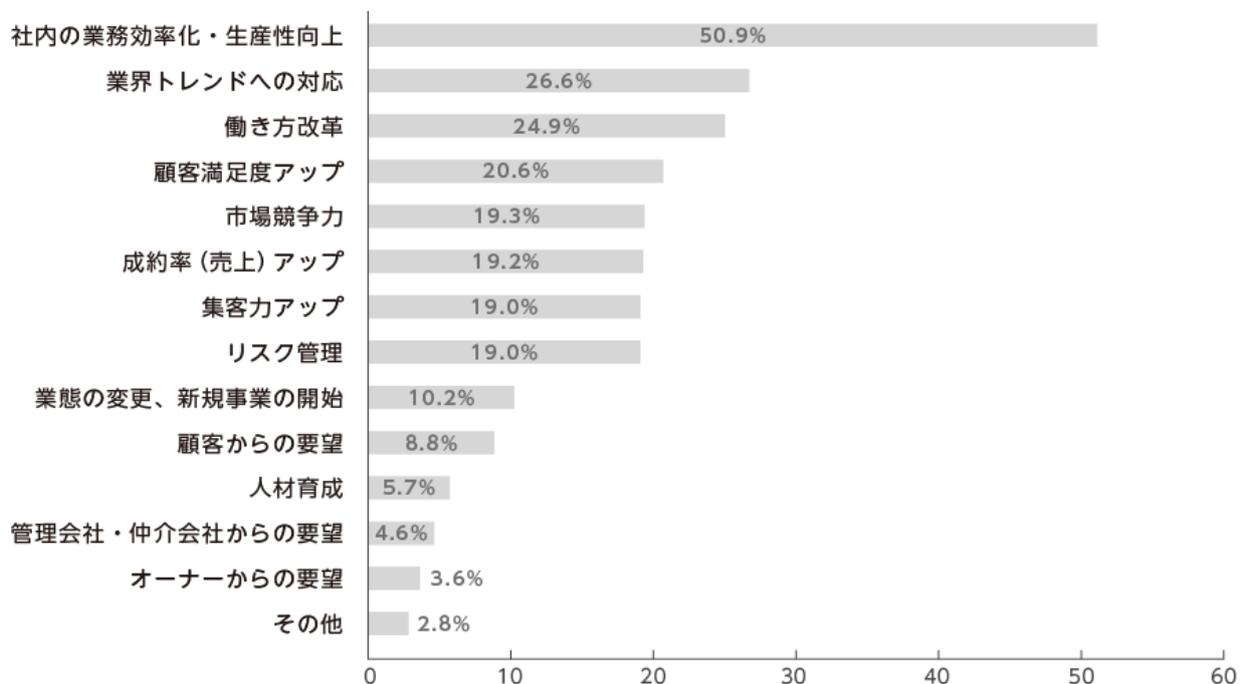


■DXの目的は、「社内の業務効率化・生産性向上」が約5割

DXに取り組むはじめたきっかけ、検討し始めた目的・理由では、「社内の業務効率化・生産性向上」が50.9%でした。次いで、「業界トレンドへの対応」「働き方改革」「顧客満足度アップ」が続き、それぞれ2割を超えました。まずは、社内の業務効率化に取り組むためにDXに着手する不動産会社が多い一方で、社員やお客さまの満足度向上を目的とする不動産会社も多いことが分かりました。

Q DXに取り組むはじめたきっかけ、検討し始めた目的・理由を教えてください。

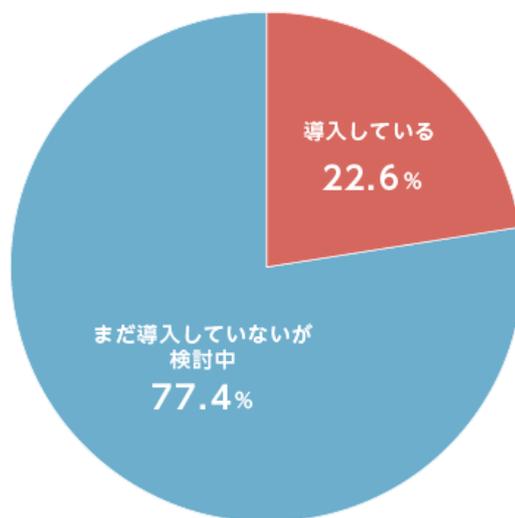
(複数回答／不動産DXに「取り組んでいる」「まだ取り組んでいないが検討中」と回答した647社)



■DX ツールを導入している 22.6%

DX ツールを導入している不動産会社は約 2 割でした。一方で、「まだ導入していないが検討中」と回答した不動産会社は 7 割以上となりました。

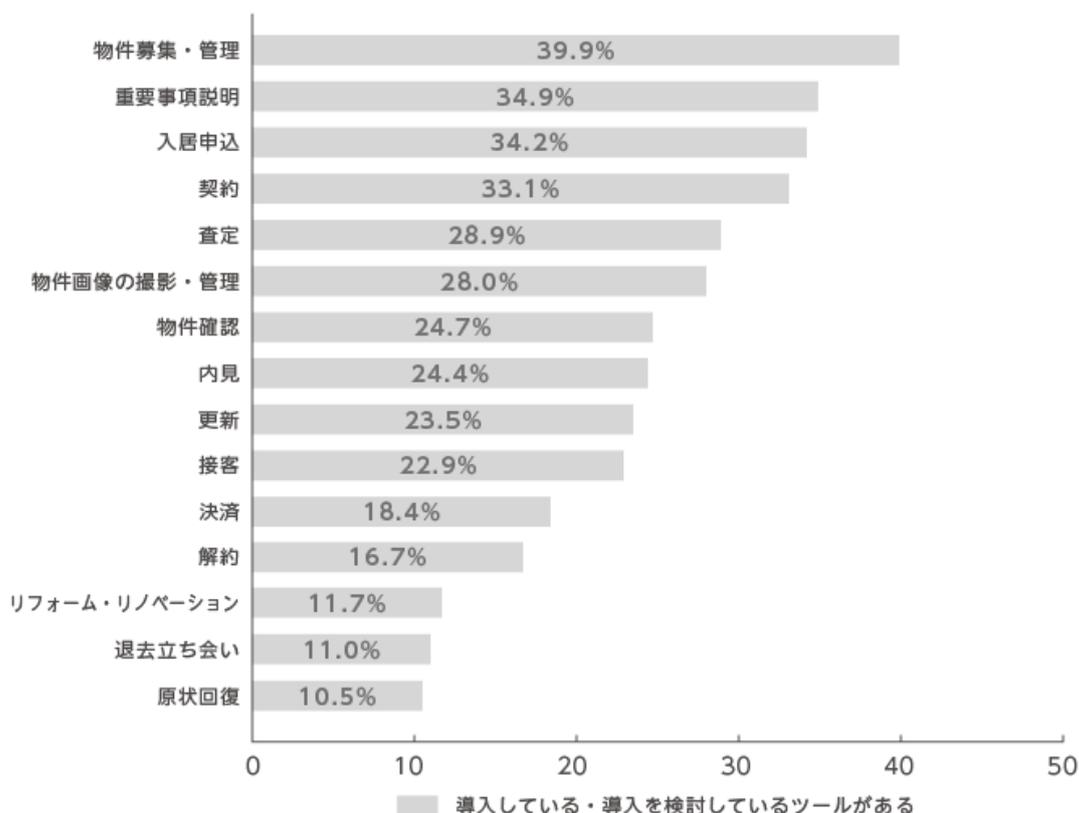
④ 現在、不動産業務においてDXツールを導入していますか？
(不動産DXに「取り組んでいる」「まだ取り組んでいないが検討中」と回答した647社)



■DX ツールを導入している業務 1 位「物件募集・管理」、2 位「重要事項説明」、3 位「入居申込」

業務ごとに DX ツールを導入している・導入を検討しているかどうかを聞いたところ、「物件募集・管理」が約 4 割でトップでした。煩雑な管理業務を一元管理できるシステムを導入している不動産会社が多いようです。そのほか、「重要事項説明」「入居申込」「契約」がそれぞれ 3 割以上となり、書類のやり取りが多い業務で DX ツールを導入する不動産会社が多いという結果になりました。

④ 業務ごとに、導入している・導入を検討しているDXツールがあるかどうかをお選びください。
(不動産DXに「取り組んでいる」「まだ取り組んでいないが検討中」と回答した647社)

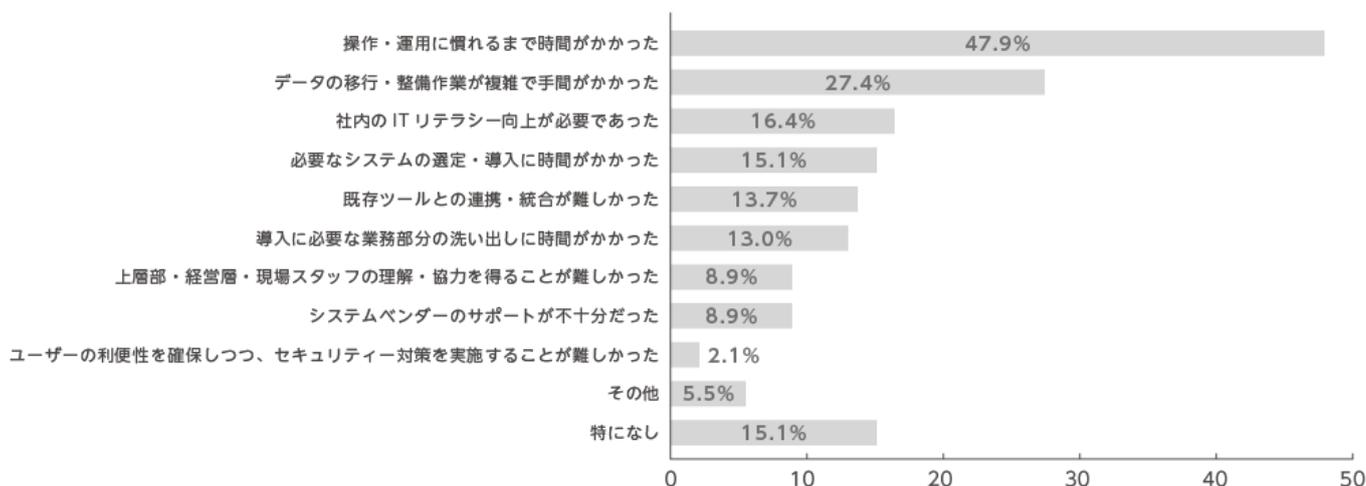


■DX ツール導入時に苦労したこと「操作・運用に慣れるまで時間がかかった」が約半数

DX ツール導入時に苦労したことは、「操作・運用に慣れるまで時間がかかった」が約半数とトップでした。次いで、「データの移行・整備作業が複雑で手間がかかった」が約3割と、導入後の工程に票が集まりました。

Q DXツール導入時に苦労した点を教えてください。

(複数回答／不動産DXツールを「導入している」と回答した146社)

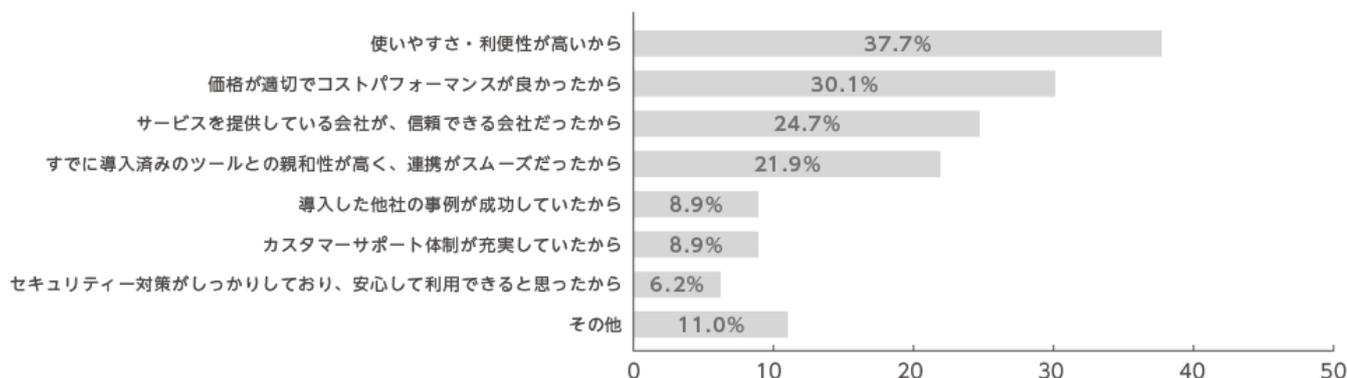


■DX ツールを選んだ決め手は、「使いやすさ・利便性が高いから」37.7%

導入したDXツールを選んだ決め手を聞いたところ、「使いやすさ・利便性が高いから」が37.7%でした。そのほか、「価格が適切でコストパフォーマンスが良かったから」「サービスを提供している会社が、信頼できる会社だったから」「すでに導入済みのツールとの親和性が高く、連携がスムーズだったから」も2割以上となりました。不動産会社は利便性をはじめ、コストパフォーマンスやサービス提供会社などの観点からDXツールを選定しているようです。

Q 導入したDXツールを選んだ決め手・理由を教えてください。

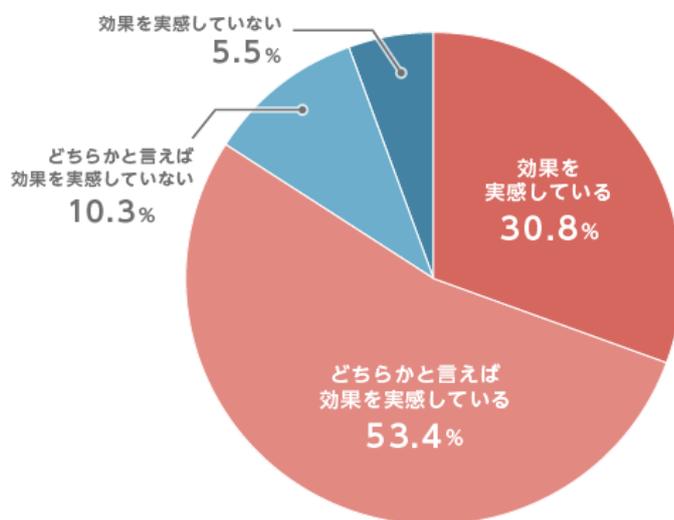
(複数回答／不動産DXツールを「導入している」と回答した146社)



■導入したDXツールの効果を実感している 8割以上

DX ツールを導入している不動産会社の8割以上が、「効果を実感している」「どちらかと言えば効果を実感している」と回答しました。DX ツールの導入により効果を実感できるケースが多いことが分かりました。

① 導入したDXツールの効果を実感していますか？
(不動産DXツールを「導入している」と回答した146社)



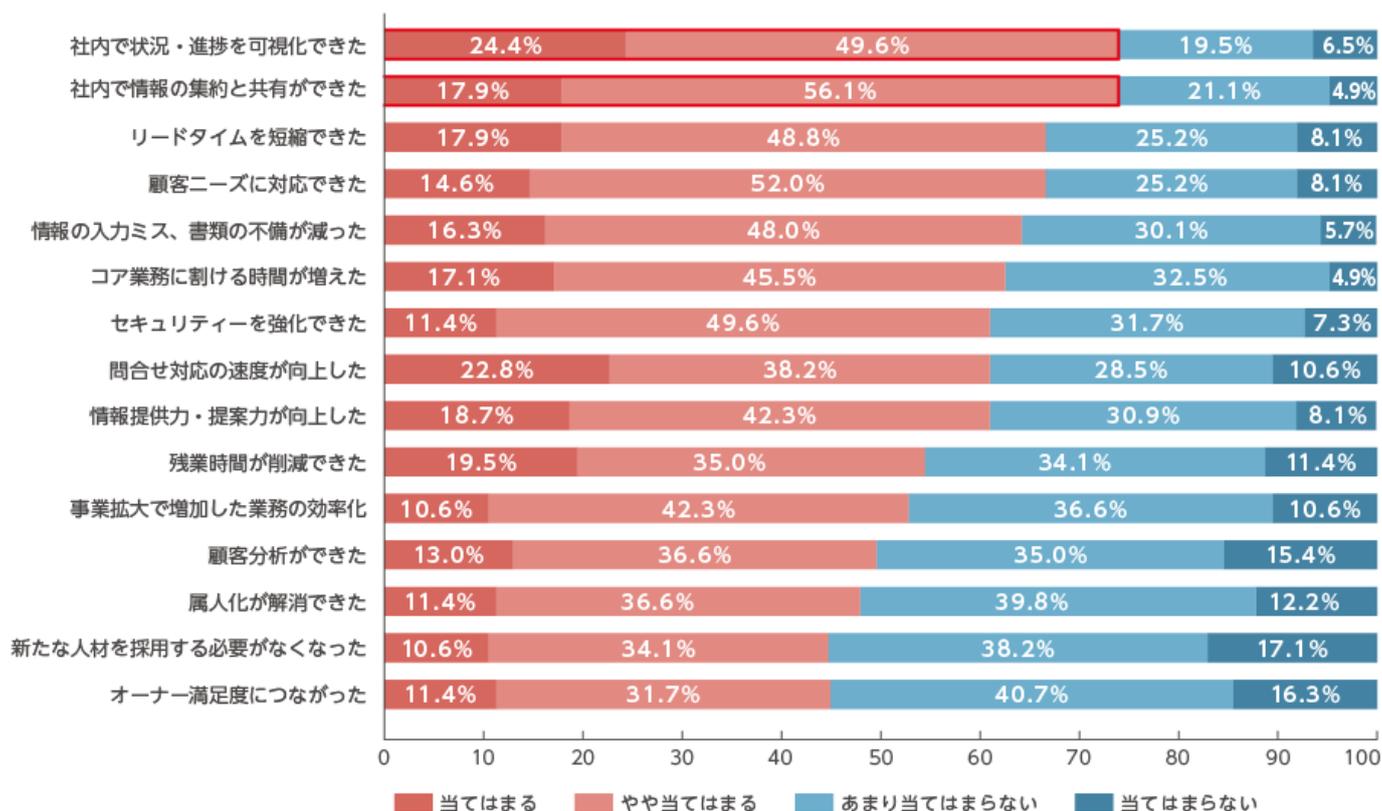
■DX ツール導入により実感した効果

1位「社内で状況・進捗を可視化できた」「社内で情報の集約と共有ができた」

DX ツールの導入により効果を実感した不動産会社に具体的な効果について聞いたところ、「社内で状況・進捗を可視化できた」「社内で情報の集約と共有ができた」がトップで、「当てはまる」「やや当てはまる」を合わせて7割以上でした。社内の情報共有などでDXの効果を実感する不動産会社が多いことが分かりました。

そのほか、「リードタイムを短縮できた」「顧客ニーズに対応できた」が続きました。

② DXツールの導入により実感した具体的な効果について、当てはまるものを選択してください。
(導入したDXツールの「効果を実感している」「どちらかと言えば効果を実感している」と回答した123社)

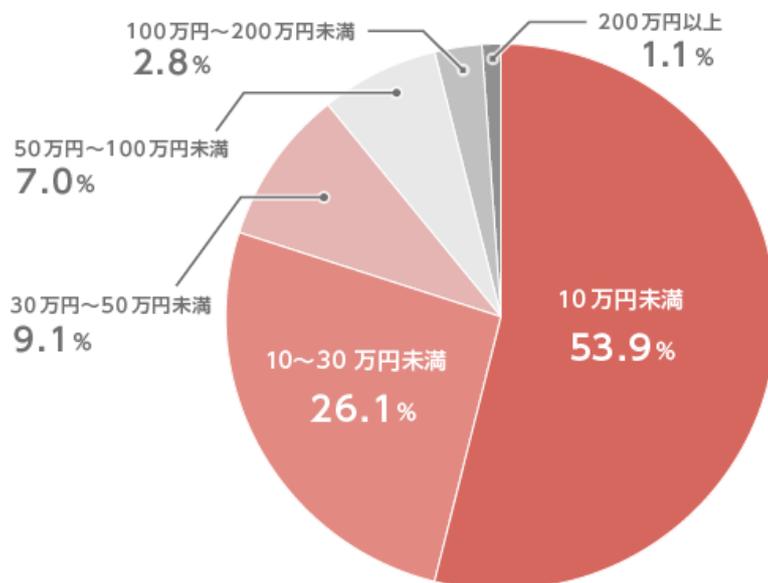


■DX 推進における年間予算 「10 万未満」が半数以上

DX 推進における年間予算では、「10 万未満」が 53.9%、「10～30 万未満」が 26.1%と、30 万未満と回答した不動産会社が約 8 割でした。少数精鋭で業務を行う不動産会社が多い中、DX にかかる予算を多くは確保できないようです。

Q DX 推進における年間予算を教えてください。

(不動産DXに「取り組んでいる」「まだ取り組んでいないが検討中」と回答した647社)

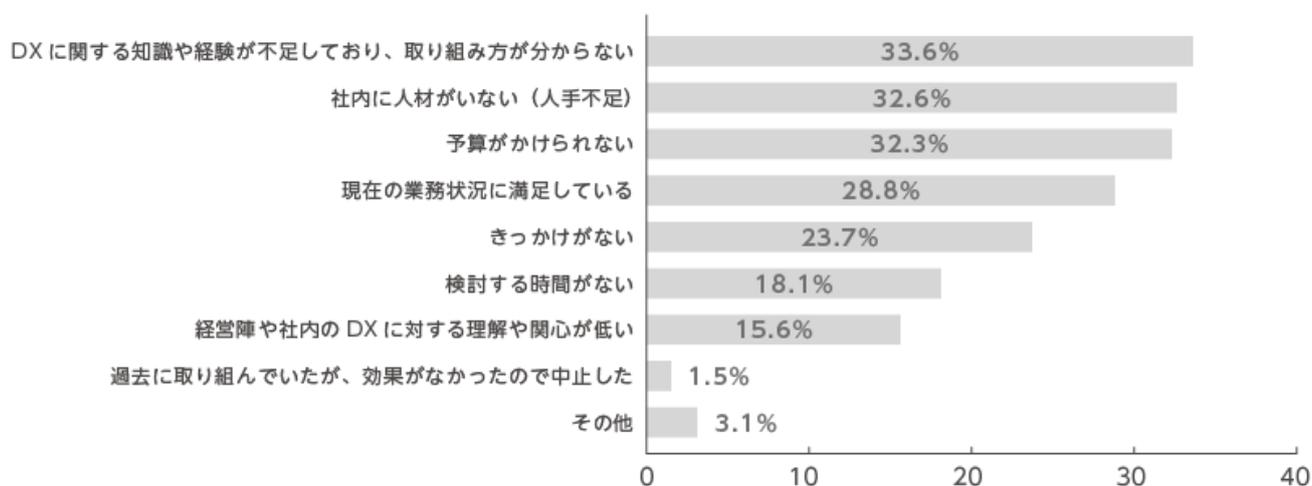


■DX に取り組む予定がない理由 1 位「DX に関する知識や経験が不足しており、取り組み方が分からない」

DX に「取り組む予定がない」と回答した不動産会社にその理由を聞いたところ、「DX に関する知識や経験が不足しており、取り組み方が分からない」と回答した不動産会社が 33.6%でした。次いで、「社内に人材がない(人手不足)」「予算がかけられない」が 3 割以上となりました。

Q DX に取り組む予定がない理由を教えてください。

(複数回答／DXに「取り組む予定はない」と回答した524社)

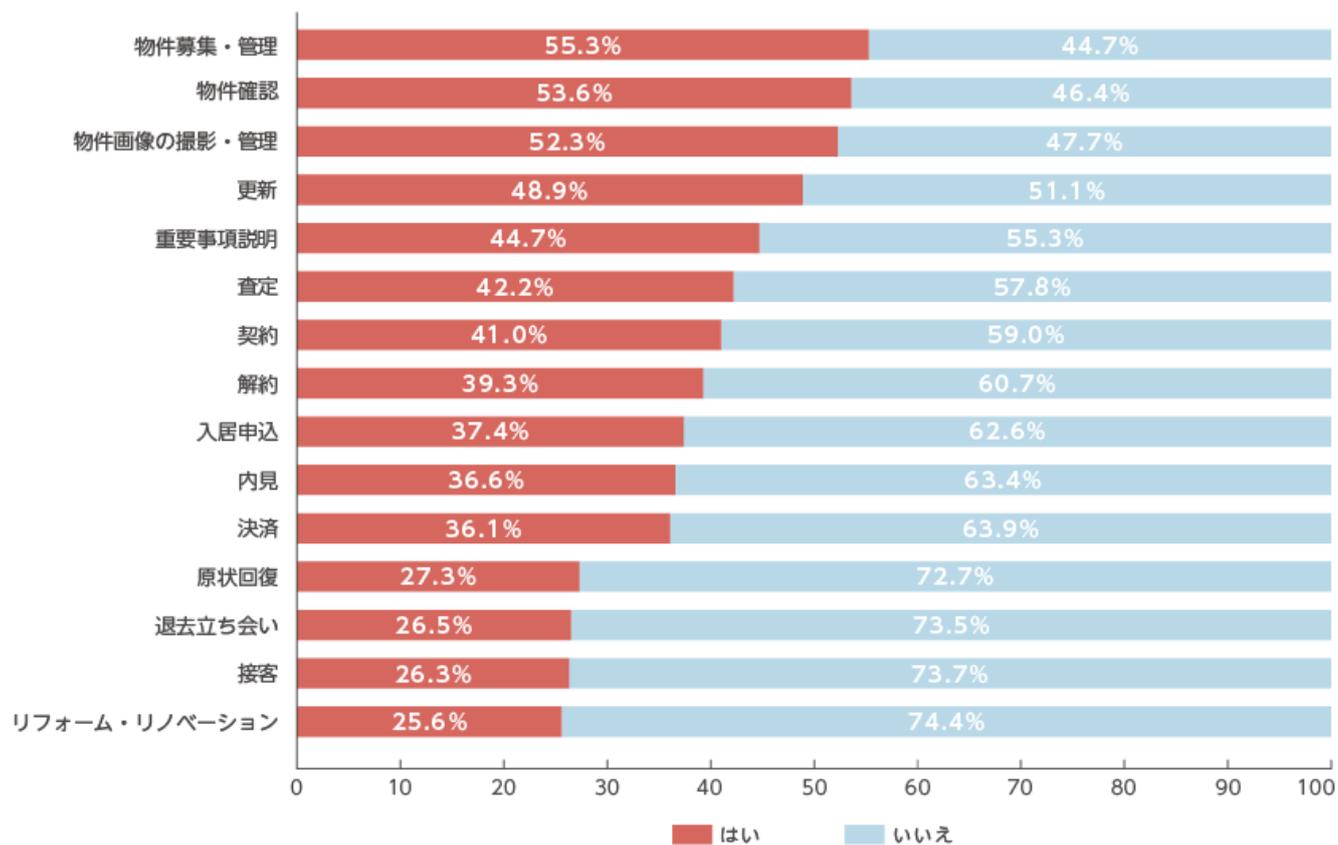


■DXに興味がある業務 1位「物件募集・管理」、2位「物件確認」、3位「物件画像の撮影・管理」

DXに「取り組む予定がない」と回答した不動産会社に今後DXに興味がある業務を聞いたところ、「物件募集・管理」がトップでした。「物件確認」「物件画像の撮影・管理」もそれぞれ5割を超え、空室募集時の業務に負担を感じている不動産会社が多いようです。

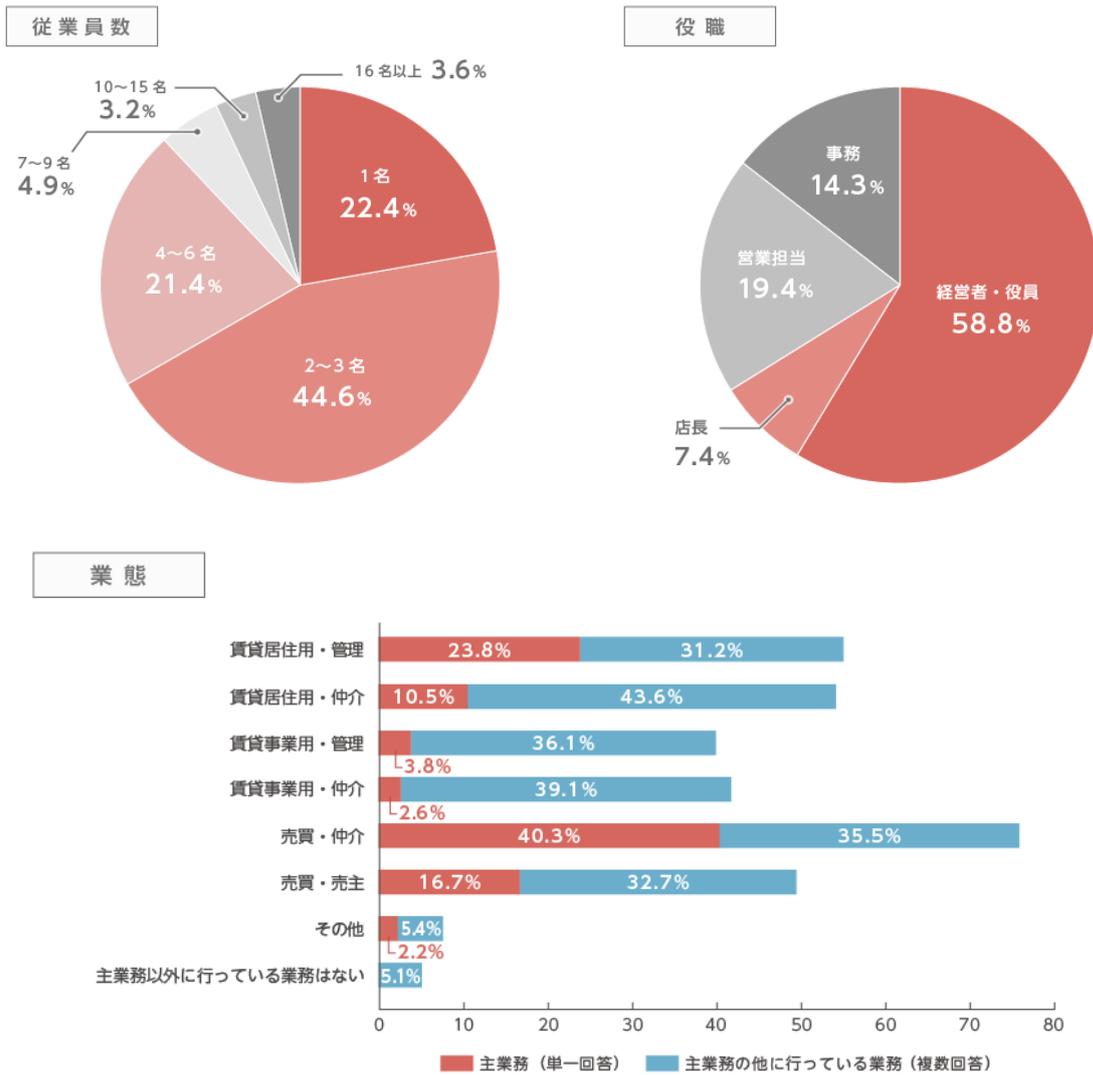
① 今後、不動産DX（IT技術の導入、デジタル化）に「関心がある」業務には【はい】を、「関心がない」業務には【いいえ】を選択してください。

（複数回答／DXに「取り組む予定はない」と回答した524社）



調査概要

■調査対象／アットホームに加盟する全国の不動産会社 1,171 社



■調査方法／インターネットによるアンケート調査

■調査期間／2025年1月28日(火)～2月4日(火)

※小数第2位を四捨五入しているため、合計100%にならない場合があります。

<調査結果について>

アットホームでは本調査をはじめ、賃貸物件に住む人や一戸建て・マンションを購入した人などに住まいに関する調査を定期的に行っています。この他に「同棲カップルの住まい探しに関する調査」や「不動産のプロに聞いた！『資産性の高いマンションが見極めるポイント』ランキング」など不動産業界のトレンドに合わせた調査も実施しています。過去の調査結果など詳細につきましては、ぜひお問い合わせください。

会社概要

- 会社名 : アットホーム株式会社
- 創業 : 1967年12月
- 資本金 : 1億円
- 年商 : 335億6,200万円(2023年6月～2024年5月)
- 従業員数 : 1,776名(2025年2月末現在)
- 代表者名 : 代表取締役社長 鶴森 康史
- 本社所在地 : 東京都大田区西六郷 4-34-12
- 事業内容 : ●不動産会社間情報流通サービス
 - ・ATBB(不動産業務総合支援サイト)
 - ・ファクトシート・リスティング・サービス(図面配布サービス)
 - ・官公庁等の物件情報提供サービス●消費者向け不動産情報サービス
 - ・「不動産情報サイト アットホーム」
 - ・不動産情報アプリ「アットホーム」
 - ・「お部屋探しアプリ アットホームであった!」●不動産業務支援サービス
 - ・「ホームページ作成ツール」「Web 広告サービス」など、ホームページ運営支援
 - ・「不動産データプロ」「地盤情報レポート」など、不動産調査支援
 - ・「アットホーム会員ページ」「アットホームパノラマサービス」など、集客支援
 - ・「賃貸管理システム」「スマート申込」など、業務支援
 - ・「セミナー・研修会」など、知識習得支援
 - ・店舗・物件プロモーションツールなど、不動産業務用ツール
- 加盟・利用不動産店数 : 61,977店(2025年3月1日現在)
- 会社案内 : <https://athome-inc.jp/>

【本件に関する報道関係者さまからのお問合せ先】
アットホーム株式会社 PR 事務局 担当: 山元・江崎
TEL: 03-5413-2411 E-mail: athome@bil.jp

【リリース内容に関するお問合せ先】
アットホーム株式会社 マーケティングコミュニケーション部 広報担当: 佐々木・西嶋・三留
TEL: 03-3580-7504 E-mail: contact@athome.co.jp